

安全・安心な地域社会づくりに向けて～企業の防犯への取組みと課題～（概要）

2005年5月17日
(社)日本経済団体連合会

問題意識

1. 治安の維持は、社会・経済活動の基盤
2. ところが、わが国の治安の現状は、悪化する傾向
現状を放置すると、さらに深刻化するという危機感
3. 国を挙げて、安全で安心して暮らせる社会秩序の実現に
一段の注力が必要

治安の現状と課題

- ・治安悪化に対する国民の不安感が増大
- ・刑法犯罪件数の増加、刑法犯の検挙率の低下
- ・少年・外国人犯罪、凶悪な犯罪の増加

犯罪増加の要因

- ・地域社会の変容、地域コミュニティ意識の希薄化
- ・交通網、IT技術等の発達を犯行ツールとして悪用

産業界の基本スタンス

1. 治安・防犯対策は、基本的に国・地方自治体を中心、責任をもって行うべきもの
また、国民一人ひとりが「自らの安全は自らの手で守る」ことが前提(個人の自衛)
2. 国・地方自治体や個人の自衛の取組みに加えて、産業界・企業も、CSR(企業の社会的責任)の観点から、社会の一員としてその役割を担うことも必要
 - (1) 企業自らの取組み
 - (2) 国・地方自治体や地域・個人の治安・防犯対策をサポートする取組み
3. 国・地方自治体、地域・個人、産業界・企業がそれぞれの役割を果たし、安全で安心して暮らせる社会を実現

検討の範囲

本提言は、日本国内における治安・防犯対策に限定して、産業界・企業として取り組むことを中心に検討

犯罪抑止のために産業界が対応する方策

- (1) 企業が本来業務として、積極的に取り組む施策
まず、企業自らが加害者(違法行為や犯罪当事者)にならないことや社会に悪影響を及ぼさないことが基本
経営トップのリーダーシップによるコンプライアンスの徹底、体制の整備・充実
企業・顧客が当事者となりうる犯罪防止への対策
 - ・顧客の個人情報、偽造キャッシュカード、振り込め詐欺等への対策
 - ・関係業界による自主規制も必要
 - ・店舗、交通機関等施設内における犯罪への対策防犯にも配慮した商品開発・サービス展開
 - ・利便性の追求だけでなく、防犯面の配慮も必要防犯対策をビジネスとして拡大する取組み

- (2) 国や地方自治体、地域社会が主体的に行い、産業界が側面から支援する施策
CSRの重要性が高まり、企業も社会の一員として、安全・安心な社会の実現に向けて、この分野に関わっていく時代
健全な地域コミュニティづくりに必要な防犯の観点からの支援
 - ・従業員および家族の安全・安心の確保は、健全な企業活動に必要不可欠地域としての犯罪抑止活動の推進
 - ・地域の企業従業員・住民による地域の清掃、夜間パトロールの実施、地域安全マップの作成
 - ・NPOや社員のボランティア活動への取組みを積極的にサポート青少年犯罪防止に向けた施策への支援(職業体験機会の提供)
地域の市街地再開発、再生(タウンセキュリティの視点)

行政への要望

治安・防犯対策は国・地方自治体を中心に担う
地域社会のネットワークを生かした総合的な治安・防犯対策の早急な実現
治安・防犯対策における行政の縦割り主義排除
今後の官民連携のあり方等について、従来以上の取組みが必要

安全で安心な社会の実現

日本経団連の方針：安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて、
今後も積極的に取り組む